

令和元年12月における会員の財務状況等

日本商品委託者保護基金

1. 会員数の状況

会員数は26社。内訳は受託会員14社、取次会員12社となっている。

2. 委託者数等の状況

委託者数は延べ79,982人で前月から271人増加した一方、建玉委託者数は12,464人で前月から777人減少となった。また、役職員数は3,868人で前月から43人減少した。

3. 委託建玉及び預り証拠金の状況

委託建玉は535,308枚で前月から18,622枚減少し、預り証拠金も1,291億49百万円となり前月から14億32百万円減少した。なお、委託者に占める建玉委託者は15.6%となり前月から1.0ポイント減少した。

4. 純資産額の状況

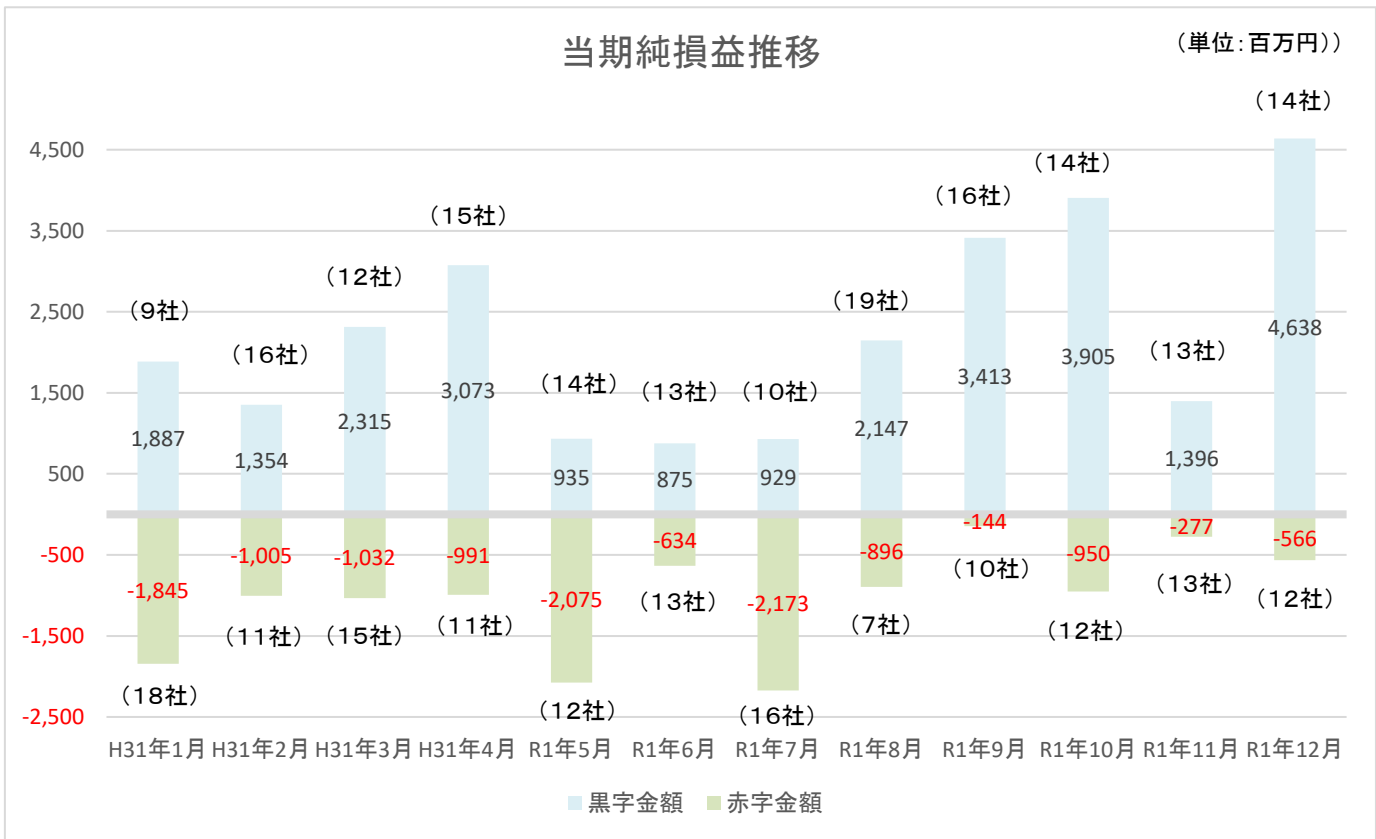
会員の純資産額は総額3,376億89百万円となり、前月から15億30百万円の増加となった。

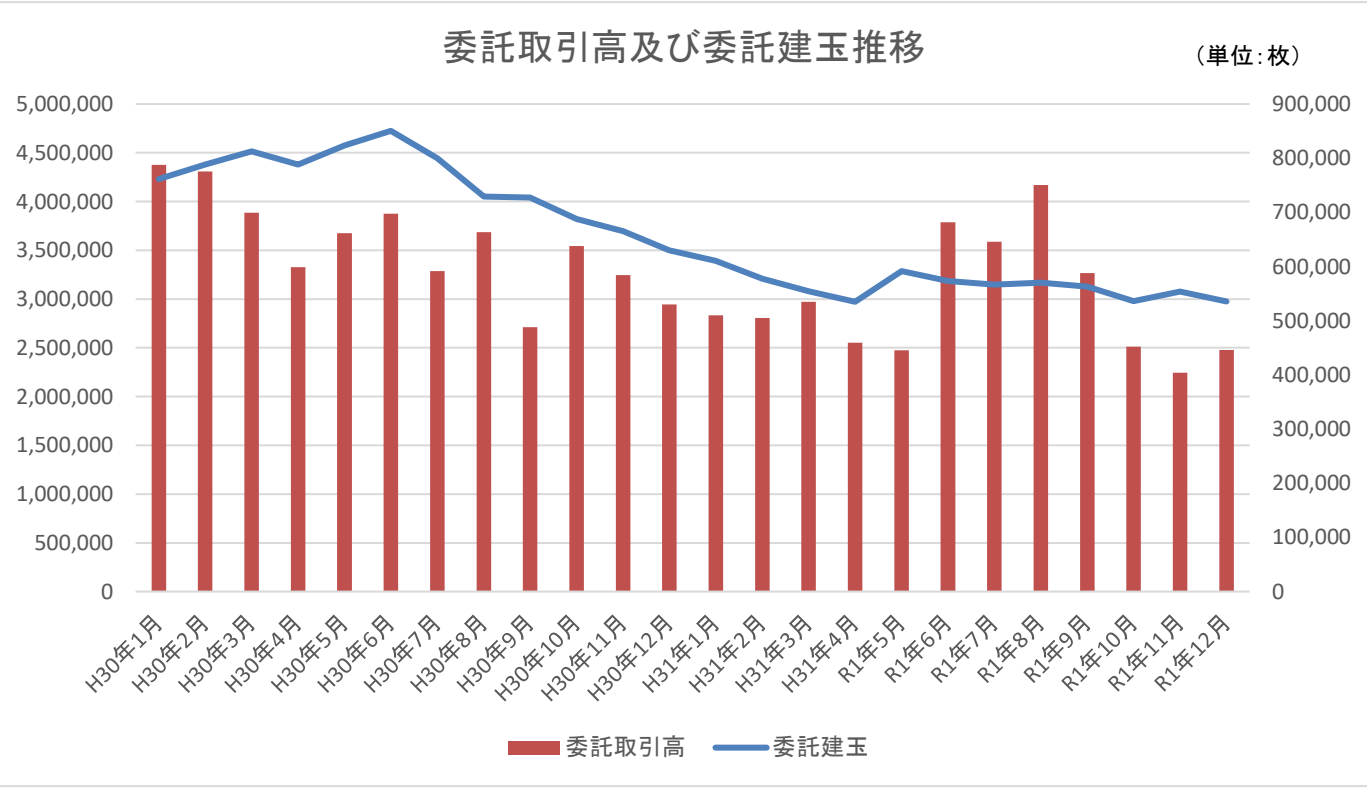
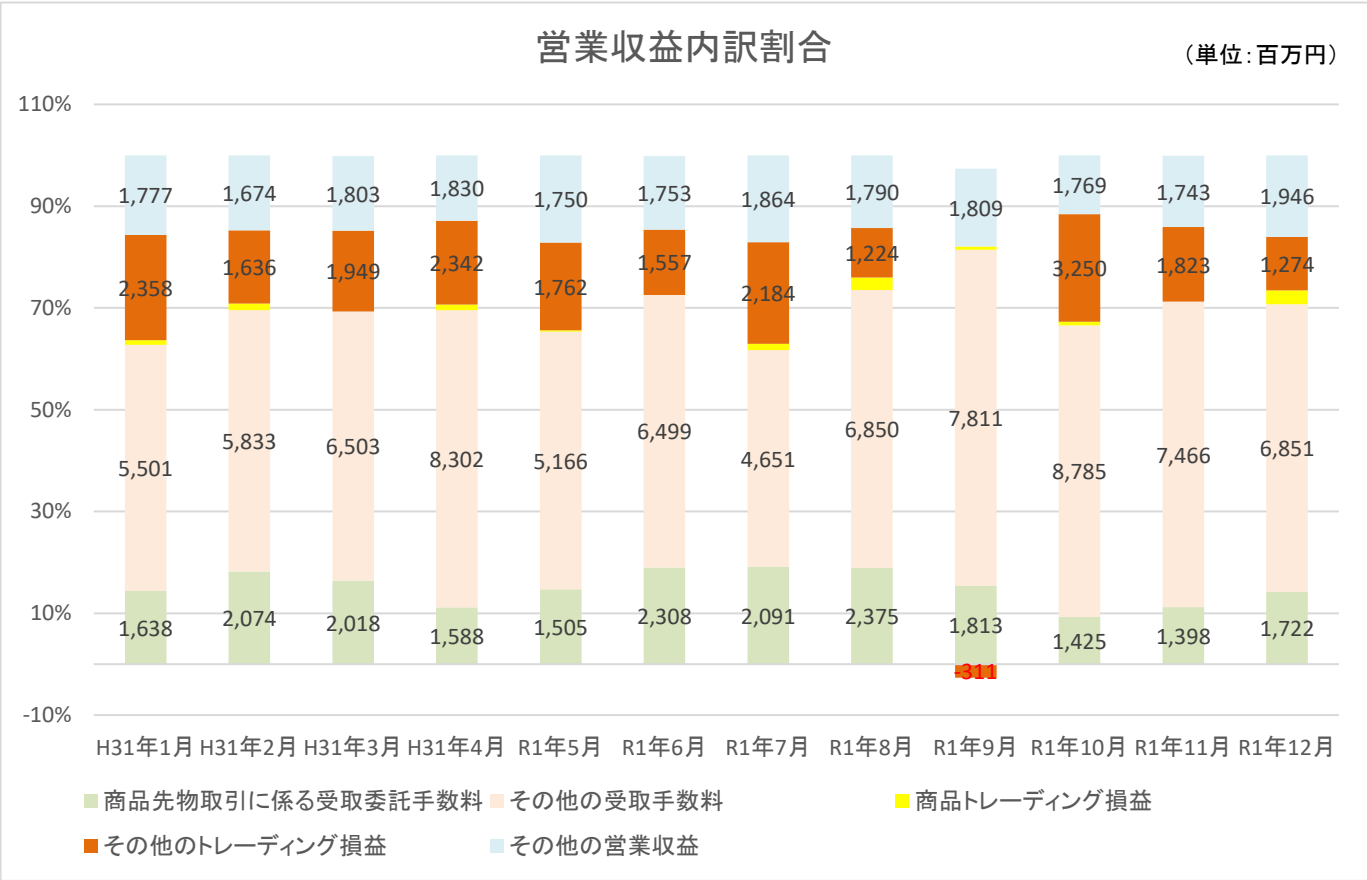
5. 損益状況

今月の当期純損益について、黒字の会社が14社、赤字の会社が12社となった。ある会員が「営業費用」の「その他」において、多額の戻入を行った影響で、営業費用が前月比34億90百万円減少し、当期純損益は40億72百万円を計上した。なお、黒字社数は前月の13社から1社増加した。

6. 取引高の状況

委託取引高は、前月比23万3,365枚(10.4%)増(前年同月比15.8%減)の約247万枚となった。その要因は、金標準取引(前月比25,305枚(2.6%)減の約96万枚)が減少したものの、白金標準取引(前月比124,320枚(31.1%)増の約52万枚)及び原油(前月比72,213枚(23.2%)増の約38万枚)の増加が大きかったためである。また、大阪堂島商品取引所の新潟コシが上場以来最大の取引高(56,124枚)を記録した。





以上